

日本防災産業会議 第8回通常総会

レジリエンス社会へ新たな連携

内閣府 あいさつ



内閣府は災害から国民の生命、身体、財産を守るために、関係省庁と連携を図りながら、災害の予防や応急対策、復旧、復興対策に務め、災害に強い国づくりを推進している。

最近の取り組みはまず、災害に効果的、効率的に対応するために、デジタル技術をはじめとする民間企業の先進技術を積極的に活用し、災害対応を行う自治体な

ど、災害に効果的、効率的に対応するために、デジタル技術をはじめとする民間企業の先進技術を積極的に活用し、災害対応を行なう。

1月末時点での登録企業数は約860社で、企業登録数は80件を超えており、マッチング事例が生まれている。

25日として、企業の事業継続計画(BCP)策定に向けたガイドライン

防テクPF/BCP策定支援

内閣府 政策統括官(防災担当)付
参事官(防災計画担当)

山口 博史 氏

あいさつ

日本防災産業会議 会長
相澤 益男 氏



2015年の仙台防災枠組の要請に対応して設立した日本防災産業会議の強みは、通信・金融・製造・建設・流通・情報など多種多様な業種の企業が会員で、ヒト・モノ・情報のネットワークにつながっていることだ。各企業が防災減災に係るユニークなソリューションを持つている。

時に迅速かつ正確な情報が必要だ。本会は防災科学技術研究所と連携協定を結び、防災科研

所や企画室を効果的に社

会や企業で活用する組み

取り組んでいる。

そのため、本会活動をま

でして作成したソリュ

ーションマップや中期

パンデミックの複合災

難化、大規模地震への危機感、気候変動と

なればならない。そ

のため、本会活動をま

でして作成したソリュ

ーションマップや中期